

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣 内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増 田 健 吉
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増 田 健 吉
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,218	35,585	66,396
経常利益 (百万円)	4,103	5,227	8,487
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,936	3,627	6,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	642	5,059	6,766
純資産額 (百万円)	58,981	67,405	63,136
総資産額 (百万円)	87,316	94,027	89,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.02	59.94	108.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	71.7	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	4,328	9,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,122	1,759	1,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	1,525	6,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,278	26,417	25,116

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.79	31.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、為替相場が円安傾向で進むなか、企業業績や雇用情勢は回復基調に推移しました。海外の経済は、米国経済が堅調に推移しており、欧州経済も緩やかに回復が見られましたが、一方で北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは海外を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高355億85百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益47億38百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益52億27百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億27百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、組み込みライン用はメーカーの新型車投入効果により前年同期と比較して売上高が増加しましたが、補修用ベルトは車検交換需要の低下により売上高が減少し、全体では前年同期を下回りました。

一般産業用ベルトは、射出成形機やロボット業界の需要が高まっていることから売上高が好調に推移しました。また、搬送ベルトは食品業界や物流業界向けの売上高が好調であったことに加え、合成樹脂素材も自動車関連部品などを中心に売上高が増加しました。

一方、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種への減少影響などから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は140億9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は37億70百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、一般産業用ベルトは農業機械用などの補修用需要が増加し、自動車用ベルトも前年同期並みであったことから、全体では売上高が増加しました。

米国では、一般産業用ベルトは前年同期並みとなり、自動車用ベルトも総じて順調に推移したことから、全体では売上高が増加しました。

アジアでは、一般産業用ベルトは中国市場で減少したものの、タイやインドネシアなどの東南アジアで農業機械用や補修市場がカバーしたことから、売上高が増加しました。また、自動車用ベルトは補修用の拡販が奏功するとともに、二輪車用も伸長し、売上高が増加しました。OA機器用ベルトも日系ユーザ向けを中心に微増となりました。

その結果、当事業の売上高は167億92百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は20億94百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門の売上高は前年同期並みとなりましたが、建築部門は公共や民間の改修工事の需要が減少したことから、全体では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は23億42百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は27百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は24億41百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は76百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が24億72百万円、固定資産が16億44百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比41億15百万円増加の940億27百万円となりました。

一方、負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比1億54百万円減少の266億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が28億41百万円、その他の包括利益累計額が14億31百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比42億69百万円増加の674億5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から71.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して37百万円減少の43億28百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が11億24百万円増加した反面、仕入債務が14億10百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して6億37百万円減少の17億59百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が4億55百万円増加したことに加え、定期預金の払戻による収入が1億68百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して4億50百万円減少の15億25百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して自己株式の取得による支出が8億40百万円減少した反面、短期借入金の純増減額が10億48百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額2億56百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が13億1百万円となり、これに期首残高251億16百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は264億17百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,208,397	65,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,208,397	65,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日	-	65,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,926	10.62
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.59
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,913	2.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,605	2.46
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.30
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,437	2.20
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,372	2.10
大同生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,354	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,314	2.02
計	-	22,117	33.92

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,689千株(7.19%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,926千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,605千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,689,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,235,000	60,235	-
単元未満株式	普通株式 284,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,208,397	-	-
総株主の議決権	-	60,235	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	4,689,000	-	4,689,000	7.19
計	-	4,689,000	-	4,689,000	7.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,262	27,557
受取手形及び売掛金	14,648	15,950
商品及び製品	11,605	11,147
仕掛品	1,549	1,560
原材料及び貯蔵品	2,388	2,666
その他	1,338	1,372
貸倒引当金	112	104
流動資産合計	57,679	60,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,697	6,540
機械装置及び運搬具（純額）	6,976	6,832
工具、器具及び備品（純額）	2,083	2,088
土地	4,280	4,290
建設仮勘定	721	1,278
有形固定資産合計	20,759	21,030
無形固定資産	69	70
投資その他の資産		
投資有価証券	11,066	12,389
その他	348	397
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	11,403	12,775
固定資産合計	32,232	33,876
資産合計	89,912	94,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779	7,883
短期借入金	3,472	3,267
未払法人税等	1,360	1,201
賞与引当金	759	838
その他	4,750	4,713
流動負債合計	18,121	17,905
固定負債		
長期借入金	3,048	2,577
退職給付に係る負債	1,393	1,500
役員退職慰労引当金	26	26
その他	4,186	4,613
固定負債合計	8,654	8,717
負債合計	26,776	26,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	50,328	53,169
自己株式	3,305	3,308
株主資本合計	57,285	60,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,338	7,262
為替換算調整勘定	201	295
退職給付に係る調整累計額	285	275
その他の包括利益累計額合計	5,851	7,282
純資産合計	63,136	67,405
負債純資産合計	89,912	94,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,218	35,585
売上原価	22,123	23,890
売上総利益	11,095	11,694
販売費及び一般管理費	6,582	6,956
営業利益	4,513	4,738
営業外収益		
受取利息	50	58
受取配当金	212	179
為替差益	-	187
その他	161	193
営業外収益合計	424	618
営業外費用		
支払利息	21	12
為替差損	697	-
固定資産除却損	41	32
売上割引	23	31
その他	49	51
営業外費用合計	833	128
経常利益	4,103	5,227
税金等調整前四半期純利益	4,103	5,227
法人税等	1,166	1,599
四半期純利益	2,936	3,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,936	3,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,936	3,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	924
為替換算調整勘定	2,119	496
退職給付に係る調整額	37	10
その他の包括利益合計	2,293	1,431
四半期包括利益	642	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	5,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,103	5,227
減価償却費	1,368	1,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	79	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104	111
長期未払金の増減額(は減少)	-	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	262	238
支払利息	21	12
為替差損益(は益)	265	62
有形固定資産売却損益(は益)	4	17
有形固定資産除却損	41	32
売上債権の増減額(は増加)	1,585	1,094
たな卸資産の増減額(は増加)	475	430
仕入債務の増減額(は減少)	1,209	201
その他	18	124
小計	4,860	5,809
利息及び配当金の受取額	262	238
利息の支払額	22	13
法人税等の支払額	735	1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	180	12
有形固定資産の取得による支出	1,320	1,775
有形固定資産の売却による収入	6	20
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,048	0
長期借入金の返済による支出	716	676
自己株式の取得による支出	843	3
配当金の支払額	568	786
その他	3	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	1,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,266	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	24,011	25,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,278	26,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	431百万円
支払手形	-	38

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運送費	969 百万円	1,030 百万円
従業員給料	2,169 百万円	2,328 百万円
賞与引当金繰入額	225 百万円	229 百万円
退職給付費用	94 百万円	103 百万円
減価償却費	218 百万円	227 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	25,819 百万円	27,557 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	540 百万円	1,139 百万円
現金及び現金同等物	25,278 百万円	26,417 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	559	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	786	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	665	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,488	15,063	2,391	30,943	2,275	33,218	-	33,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,279	976	0	5,255	780	6,036	6,036	-
計	17,767	16,039	2,391	36,199	3,056	39,255	6,036	33,218
セグメント利益	3,254	2,056	112	5,422	97	5,520	1,007	4,513

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,007百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,009	16,792	2,342	33,144	2,441	35,585	-	35,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,386	986	0	5,373	701	6,075	6,075	-
計	18,396	17,779	2,342	38,517	3,142	41,660	6,075	35,585
セグメント利益	3,770	2,094	27	5,891	76	5,968	1,230	4,738

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,230百万円には、セグメント間取引消去319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円02銭	59円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,936	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,936	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,448	60,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第103期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	665百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。